

いせはら 議会だより

12月定例会

11/29～12/20

市長提出議案11件を 可決・同意

12月定例会では、「市税条例の一部を改正する条例」や「公共下水道事業会計補正予算(第1号)」など、市長から提出された議案11件を審議し、いずれも原案のとおり可決・同意しました。

団体等から提出された陳情4件については、2件を採択、2件を不採択としました。また、採択された陳情を受けて議員提出された意見書2件についての議案は、原案どおり可決しました。

一般質問は、15人の議員が市政に対する考え方などについて執行機関に説明を求めました。(2・3面に一般質問)



中学校給食導入に向け試食会を実施(中沢中学校)

主な可決議案

市税条例の一部を改正する条例

地方税法に掲げる個人市民税の寄付金税額控除の対象となる寄付金を受け入れる特定非営利活動法人を指定するため、所要の整備を行いました。

消防団員の任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例

成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の趣旨を踏まえ、消防団員の欠格条項から成年被後見人及び被保佐人を削るとともに、所要の整備を行いました。

固定資産評価審査委員会委員の選任

令和元年12月21日に任期満了の固定資産評価審査委員会委員に、三野光高氏(東富岡)を引き続き選任したい旨の議案が提出され、賛成全員で同意しました。任期は3年です。

※固定資産評価審査委員会とは、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するために、地方税法の規定により、市に設置する執行機関です。

委員は、議会の同意を得て、市長が選任します。本市の定数は3人です。

人権擁護委員候補者の推薦

令和2年3月31日に任期満了となる人権擁護委員に、足立幹夫氏(西富岡)を推薦したい旨の議案が提出され、賛成全員で同意しました。任期は3年です。

※人権擁護委員とは、基本的な人権が侵犯されることのないよう監視・救済することなどを使命とし、市長が議会の意見を聞いて推薦し、法務大臣が委嘱します。本市域の定数は6人です。

選挙管理委員決まる

令和元年12月21日に任期満了の選挙管理委員に、
・ 亀井好明氏(下谷)
・ 今井誠二氏(上粕屋)
・ 佐々木正行氏(伊勢原)
・ 高井雅和氏(下糟屋)
の4人が決定しました。あわせて、補充員についても、4人が決定しました。任期はいずれも4年です。

※選挙管理委員会は、市議会の選挙で選ばれた、4人の委員から構成され、市議会議員選挙、市長選挙など各種選挙の事務を行っています。



市議会の日程

3月定例会(予算議会)の開催予定

- 2月19日(水)本会議(提案説明)
28日(金)本会議(議案審議)
3月3日(火)委員会(付託審査)
4日(水)委員会(付託審査)
6日(金)本会議(予算総括質疑)
10日(火)常任委員会(予算審査)
12日(木)常任委員会(予算審査)
13日(金)常任委員会(予算審査)
17日(火)本会議(一般質問)
18日(水)本会議(一般質問)
23日(月)本会議(一般質問)
25日(水)本会議
- 伊勢原市公式イメージキャラクター
クルリン
- *本会議は、午前9時30分からです。

所管事項調査を実施

各委員会では、所管する施策、事業について先進的な取り組みを行っている自治体を視察しました。

令和元年11月12日～13日

●教育福祉常任委員会

愛知県東海市

・いきいき元気推進事業

静岡県三島市

・スマートウエルネスみしま

令和元年11月14日～15日

●産業建設常任委員会

石川県白山市

・企業誘致

福井県勝山市

・観光の産業化

令和2年1月27日～28日

●総務常任委員会

愛知県豊川市

・防災ドローン航空隊

愛知県江南市

・乳児避難所

令和2年1月21日～22日

●議会運営委員会

愛知県岩倉市

京都府福知山市

・議会改革の取り組み



一般質問

12月定例会では、15人の議員が一般質問を行いました。(順不同)

Q&A



一般質問とは、本会議で議員が市政全般にわたって市長等(執行機関)に対して疑問点を質問したり、政治姿勢を明らかにしたりするものです。



在宅生活継続のため生活支援の充実を
「神奈川ネット」 土山 由美子

Q平成28年に介護予防・日常生活支援総合事業へ移行し、3年が経過する。評価や検証をどのように考えているのか、見解を聞きたい。

A【保健福祉部長】要支援認定者が総合事業の開始に伴い、事業対象者となっても、従前受けていた予防給付と同様のサービスを受けられる体制を確保し、要支援認定を受けずに基本チェックリストだけでサービス利用が可能となったため、早期の利用につながっている。今後も総合事業の利用



児童の健全育成のために待機児童の解消を
「創政会」 長嶋 一樹

Q近年ライフスタイルの多様化など、子育て世帯の共働きが増加しており、安心して子どもを預けられる児童コミュニティクラブは、必要不可欠なものとなっている。

一方で、設置場所や支援員の確保など、多くの課題を抱えているが、今後の見直しについて、見解を聞きたい。

A【子ども部長】入所希望者数は年々増加しており、現状の受け入れ枠では不足するものと見込んでいる。受け入れ体制を拡充するため、支援員の確保については、広報いせはら等への掲載、ハローワークへの登録など人材確保に努めていく。



台風・豪雨被害を想定した避難訓練と周知について
「いせはら未来会議」 相馬 欣行

Q現在の防災訓練は地震を想定した訓練であるが、台風・集中豪雨による避難指示が出た場合は、避難方法が変わり、市民が戸惑いを感じている。台風・豪雨被害を想定した避難訓練の実施や災害別の避難方法の違いについて周知することが必要と考えるが、見解を聞きたい。

A【危機管理担当部長】台風第19号では、地震の場合と避難場所や避難行動が異なる点について周知が不十分であるという課題が明確になり、これまで風水害を想定した避難訓練が実施されなかったことも、一つの要因

実施場所の確保については、教育委員会等と調整を行い、小学校の余裕教室等の確保に努め、また、今後も民間事業者の協力をいただきながら、安定的な運営と事業の拡大に取り組む、子どもたちの安全安心な居場所を確保していく。

【その他の質問】
◎地域公共交通対策について
◎有害鳥獣対策について



キエー口を活用したごみ減量化の取り組みについて
「公明党」 田中 志摩子

Q生ごみ処理容器キエー口を普及させ、家庭で生ごみを処理することで、ごみ減量化が期待できる。



【その他の質問】
◎おいしい小中学校給食を継続提供するために

【公明党】 田中 志摩子

キエー口自体を広く周知するため、小学校給食の調理くず等の処理に活用、また、各公民館に設置し、実演展示を行い啓発することは効果的だと考えるが、見解を聞きたい。

A【経済環境部長】給食残渣を処理する取り組みについては、学校のような大人数にかかわる施設では、処理能力上、減量効果が限定されてしまう」と想定される。

引き続き、環境教育を通じて、食べ残しの減量給食残渣の堆肥化に向け



再開発組合に対する債権処理の考え方
「創政会」 埴田 厳

Q当時の再開発組合は、未精算の事業資金について、市からの貸し付けを受けており、組合側に債務が残っている状況である。今後、新たな市街地整備を進めていく上で、組合への貸付金の処理方針や組合解散に向けた取り組みについて、考え方を聞きたい。

A【都市部長】平成12年2月に再開発組合は組合活動の休止を決議したが、再開発事業を進める上で必要な調査費等の経費を、市が組合に貸し付けた債務がある。

伊勢原駅北口周辺の市街地再開発事業は、組合

た調査研究を進め、生ごみの減量につなげていく。公民館等における展示は、高い周知効果が期待できるが、定期的な生ごみを投入する必要があるため、継続的な実演展示は難しい状況である。

【その他の質問】
◎台風19号の本市の避難体制について

【市長】 人権施策については、さまざまな課題



犯罪被害者等支援条例の制定で犯罪被害者の支援拡充
「公明党」 中山 真由美

Q令和元年度伊勢原市人権啓発講演会で、市長は人権を尊重するまちづくりをめざしていると挨拶している。

具体的な取り組みとして、先進市の条例を参考に、本市らしさを反映した犯罪被害者等支援条例を制定することが、人権を尊重し、安全安心なまちづくりを進めているという理解が増えいくと考えるが、市長の見解を聞きたい。

【その他の質問】
◎路面空洞調査について



社会の変動にマッチングした学校のあり方を探る
「創政会」 八島 満雄

Q新学習指導要領が、小学校は令和2年度、中学校は3年度に完全実施となる。

一日の授業数が多くなれば、学習内容の定着力も低下し、また、遅い時間の下校となる。日課表の工夫が必要であると考えるが、どのような工夫を考えているか、見解を聞きたい。

A【学校教育担当部長】

小学校では、15分間の短時間学習を朝に設け、短時間で学習したほうが効果の高い内容などを扱い、授業時間として確保

【その他の質問】
◎特色ある教育モデル推進事業「大山小学校について」

また、曜日によって、清掃時間などを短くし、弾力的に運用し、下校時刻を早めても授業時間が確保できるような工夫をしている学校もある。小学校においては、2年度からの外国語活動及び外国語科の導入に当たり、各学校において授業時数を確保するためにさまざまな工夫をして、準備を進めている。



お悔やみワンストップサービスの早期導入を

「公明党」今野 康敏

Q 全国では、お悔やみ窓口の設置など、遺族が窓口で行う手続きの負担軽減への取り組みが少しずつ始まっている。

A 本市の現状と今後の取り組みについて、聞きたい。

また、閉庁時に出された戸籍届け出については、届け出別の必要な書類一覧表を渡している。

自治体によっては、お悔やみコーナー等の専門窓口の設置、お悔やみハンドブックの作成、ホームページで手続コンシェルジュというシステムを活用してのサービスを導入していることは承知しており、本市においても住民福祉のさらなる向上をめざし、他市の取り組みを参考にしながら検討していく。

Q 市民生活部長 死亡届が提出された場合、さまざまな手続きが必要となるが、大部分が葬祭業者により提出されている現状から、受け付けの際に、国民健康保険等の届け出に必要な書類を用意し、遺族に渡すよう依頼している。

◎新地方公会計について

子易不燃物処理場の今後の活用に関して



「創政会」米谷 政久

Q 子易不燃物処理場は、昭和45年以来、約25年間運用され、現在、不燃物については、圏外に運ばれ処理されている。

A 現在、休止している子易不燃物処理場の今後の活用について、聞きたい。

◎経済環境部長

不燃物処理場は、地域防災計画において災害廃棄物の一時的な仮置き場に選定されている。

そのため、大規模な地震や風水害等の災害により、多量の廃棄物が短期間に発生した場合は、重



魅力的な公園づくりに向けて「除草の課題と対策」

「創政会」大垣 真一

Q 公園は地域住民にとって、さまざまな役割を果たす大切な場であるが、市民がいつでも気持ちよく利用できるように、維持管理していくことは、重要ではないかと考える。

A 公園における除草等の課題と対策について、聞きたい。

公園の維持管理は、かわる人数を増やせば対応可能であると考え、今後の人口減少、少子高齢社会の進展に伴う持続可能な都市経営を考えると、ボランティア活動など多様な主体の活躍や維持管理の省力化、効率性を高めるアウトソーシングなどが必要であると考えている。

◎都市部長 平成28年度に公園愛護会制度を拡充して同活動を活性化させ、市民協働による維持管理を推進しているが、今後も市だけでは、公園の日常管理は行き届かない



大規模災害における避難路について

「いせはら未来会議」安藤 玄一

Q 大規模災害が発生し、火災や事故が発生した場合、消防自動車や救急自動車が行き届かず、被害をより大きくした事例が多くある。

A 本市においても、道が狭い地区が多くあるが、避難路に対する見解を聞きたい。

◎都市部長 道路幅員が狭く、災害時に緊急車両が通行できず、被害が拡大する懸念がある市街地は、市内にも見受けられる。

このような地区については、土地区画整理事業



小児医療費助成制度、対象年齢拡大に対する市長見解

「創政会」小沼 富夫

Q 子育て支援の主要な施策の一つである小児医療費助成制度は、将来的な人口減への対応策として若い世代の転入を促進するものであり、拡充については、それぞれの自治体が力を入れており、都市間競争の材料にもなっている。

A 全国的に対象年齢拡大の進む中、周辺自治体でも遅れをとっていると感じているが、対象年齢拡大に対する市長の見解を聞きたい。

全国的に対象年齢拡大の進む中、周辺自治体でも遅れをとっていると感じているが、対象年齢拡大に対する市長の見解を聞きたい。

◎商店会街路灯について ◎台風19号について



障がい者や高齢者のためにバリアフリー運動施設を

「いせはら未来会議」橋田 夏枝

Q 来年、日本で初めて開催される東京パラリンピックは、障がい者スポーツへの理解を高める絶好の機会であると考え、施設の環境面での整備が遅れている現状がある。

A 東富岡公園や鈴川公園のトイレは和式のみであり、障がい者や高齢者でも使いやすい公園や運動施設にするための改修計画を進めてほしいと考えるが、見解を聞きたい。

◎都市部長 鈴川公園及び東富岡公園のトイレは、設置から40年以上経過しており、老朽化対策



小稲葉の駐車場建設、住民の居住環境に影響は

「日本共産党」宮脇 俊彦

Q 小稲葉地域に、大型自動車の駐車場を建設する計画があり、地域住民からは騒音や振動、ほこりなどにより居住環境に影響を与えるという声がある。

A 駐車場建設が居住環境に影響を与えるという認識を市は持っているか、見解を聞きたい。

◎都市部長 地域まちづくり推進条例施行以前は、要綱に基づいて手続を行ってきたが、駐車場等の土地利用については、協議の対象としていない

◎2020年度予算編成方針について ◎小児医療費助成拡大について ◎国民健康保険について



「地域まるごと共生社会の実現」のための人員は

「創政会」山田 昌紀

Q 発達障がい児・者への支援については、社会福祉士などの専門職と民生委員をつなげ、地域を巻き込むような、地域まるごと共生社会の実現が期待される。

A その実現のためには、関係機関と当事者をつなげることが行政の役割であると考え、相談支援専門員等の人員は充足しているのか、聞きたい。

◎保健福祉部長 現在、指定特定相談支援事業所は、市内に16カ所、相談支援専門員は32人となっている。

◎公共施設等総合管理計画について



12月定例会の審議状況

○は賛成 ■は反対 -は欠席

番号	件名	創政会										いせはら未来会議		公明党		共産党		神奈川		光風会		議決結果
		米谷政久	大垣真一	長嶋一樹	小沼富夫	多田 嚴	大山 学	越水 清	山田 昌紀	八島 満雄	橋田 夏枝	安藤 玄一	相馬 欣行	田中志摩子	今野 康敏	中山真由美	宮脇 俊彦	川添 康大	土山由美子	越水 崇史		
議案第44号	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	■	■	○	○	○	可決	
議案第45号	市税条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第46号	消防団員の任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第47号	令和元年度一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第48号	令和元年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第49号	令和元年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第50号	令和元年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第51号	令和元年度公共下水道事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第52号	工事請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第53号	固定資産評価審査委員会委員の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
議案第54号	人権擁護委員候補者の推薦	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
議員提出																						
議案第3号	安全・安心の医療・介護の実現のため夜勤改善と大幅増員を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第4号	介護施設の人員配置基準の引き上げを求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
陳情																						
陳情第11号	安全・安心の医療・介護の実現のため夜勤改善と大幅増員を求める陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択	
陳情第12号	介護施設の人員配置基準の引き上げのために、国に対し意見書の提出を求める陳情	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択	
陳情第13号	国に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	○	○	○	○	■	不採択	
陳情第14号	神奈川県に私学助成の拡充を求める意見書の提出を求める陳情	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	○	○	○	○	■	不採択	

市民の意見を国政に反映させるため 意見書を提出しました

※要旨のみ掲載しています。全文はホームページまたは議会事務局をご覧ください。

●安全・安心の医療・介護の実現のため夜勤改善と大幅増員を求める意見書

安全・安心の医療・介護を実現するために、医療従事者の勤務環境の改善を有効性のあるものにし、医療提供体制の充実を図る対策を講じられるよう、関係機関に要望する。

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
総務大臣、財務大臣、文科科学大臣、厚生労働大臣

●介護施設の人員配置基準の引き上げを求める意見書

介護労働者の人材確保・離職防止の実質的な対策及び安全・安心の介護体制の確立を図る対策を講じられるよう、関係機関に要望する。

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、
財務大臣、厚生労働大臣

議会日誌

11月

- 5日・京都府木津川市議会 視察来庁
- 12日・会派代表者会議
- 12日・13日 教育福祉委員会 所管事項調査
- 13日・和歌山県海南市議会 視察来庁
- 14日・15日 産業建設委員会 所管事項調査
- 18日・総務委員会協議会

12月

- 19日・産業建設委員会 協議会
- 20日・全員協議会
- 20日・全員協議会
- 25日・会派代表者会議
- 25日・議会運営委員会
- 29日・12月20日 12月定例会
- 29日・議会広報委員会
- 10日・教育福祉委員会
- 17日・議会運営委員会
- 20日・議会広報委員会
- 24日・秦野市伊勢原市環境衛生組合議会

1月

- 15日・埼玉県秩父市議会 視察来庁
- 20日・全員協議会
- 20日・正副委員長会議
- 21日・議会広報委員会
- 21日・22日 議会運営委員会
- 27日・28日 所管事項調査
- 30日・所管事項調査
- 30日・県央八市議員合同研修会
- 31日・金目川水害予防組合議会

議会広報委員会

- 委員長 安藤 玄一
- 副委員長 米谷 政久
- 委員 今野 康敏
- 大垣 真一
- 宮脇 俊彦
- 長嶋 一樹
- 多田 嚴
- 八島 満雄

日本各地に大きな被害をもたらした令和元年台風第19号は、記憶に新しく、本市において、住宅被害や土砂流出、倒木等の被害が出た影響もあり、12月定例会一般質問では、多くの議員が台風第19号について取り上げました。災害現場において、最も多くの被災者を救出するとともに、生活を支え、今後の公助の備えを整えながら、自助・共助の重要性を促進していく必要があります。世界有数の自然災害大国と呼ばれる日本では、災害と共に生きていかなければならないのです。(大垣)

編集後記



市議会の詳細はHPをCheck!

伊勢原市議会 検索

伊勢原市議会 facebook facebookもご覧ください